

認第21号

令和2年度焼津市公共下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和2年度焼津市公共下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和3年9月1日提出

焼津市長 中野 弘道

令和 2 年 度

焼津市公共下水道事業会計決算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

焼津市上下水道部下水道課

目 次

決算書類

決 算 報 告 書

令和2年度 焼津市公共下水道事業決算報告書	1
-----------------------	---

財 務 諸 表

令和2年度 焼津市公共下水道事業損益計算書	3
-----------------------	---

令和2年度 焼津市公共下水道事業剰余金計算書	4
------------------------	---

令和2年度 焼津市公共下水道事業欠損金処理計算書	4
--------------------------	---

令和2年度 焼津市公共下水道事業貸借対照表	5
-----------------------	---

注 記 表	8
-------	---

決算附属書類

令和2年度 焼津市公共下水道事業報告書

1 概 況	9
-------	---

2 建設改良工事	11
----------	----

3 業 務	14
-------	----

4 会 計	16
-------	----

令和2年度 焼津市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書	18
------------------------------	----

令和2年度 収益費用明細書	19
---------------	----

令和2年度 資本的収支明細書	23
----------------	----

令和2年度 固定資産明細書	25
---------------	----

令和2年度 企業債明細書	27
--------------	----

令和 2 年 度

焼津市公共下水道事業会計決算書類

令和2年度 焼津市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予		算
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,871,011,000	△ 54,555,000	0
第1項 営業収益	694,712,000	0	0
第2項 営業外収益	1,176,299,000	△ 54,555,000	0

支出

区 分	予				算	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,853,572,000	0	0	0	0	1,853,572,000
第1項 営業費用	1,634,780,000	0	0	0	0	1,634,780,000
第2項 営業外費用	213,792,000	0	0	0	0	213,792,000
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、第1項営業費用のうち資産減耗費は、予算額を

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予			算	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費連次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	834,702,000	184,973,000	1,019,675,000	897,700,000	0
第1項 企業債	744,900,000	63,400,000	808,300,000	410,700,000	0
第2項 受益者負担金	686,000	0	686,000	0	0
第3項 他会計負担金	4,014,000	62,912,000	66,926,000	0	0
第4項 他会計出資金	8,357,000	△ 8,357,000	0	0	0
第5項 国庫補助金	76,745,000	67,018,000	143,763,000	487,000,000	0

支出

区 分	予				算	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連次繰越額
第1款 資本的支出	1,592,868,000	130,418,000	0	1,723,286,000	898,000,000	0
第1項 建設改良費	324,457,000	130,418,000	0	454,875,000	898,000,000	0
第2項 企業債償還金	1,268,411,000	0	0	1,268,411,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額726,449,720円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

(単位：円・税込み)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
1,816,456,000		1,887,480,370	71,024,370	
694,712,000		606,952,716	△ 87,759,284	うち仮受消費税及び地方消費税 38,394,342
1,121,744,000		1,280,527,654	158,783,654	うち仮受消費税及び地方消費税 894,283

(単位：円・税込み)

額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	合 計				
0	1,853,572,000	1,883,389,367	0	△ 29,817,367	うち仮払消費税及び地方消費税
0	1,634,780,000	1,683,995,266	0	△ 49,215,266	28,792,289
0	213,792,000	199,394,101	0	14,397,899	うち仮払消費税及び地方消費税 4,550
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

101,522,189円超過して支出した。

(単位：円・税込み)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
1,917,375,000		1,560,581,029	△ 356,793,971	
1,219,000,000		1,015,500,000	△ 203,500,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 128,700,000
686,000		1,526,370	840,370	
66,926,000		56,554,659	△ 10,371,341	
0		0	0	
630,763,000		487,000,000	△ 143,763,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 143,754,000

(単位：円・税込み)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
2,621,286,000	2,287,030,749	272,718,000	0	272,718,000	61,537,251	うち仮払消費税及び地方消費税
1,352,875,000	1,028,381,547	272,718,000	0	272,718,000	51,775,453	71,698,749
1,268,411,000	1,258,649,202	0	0	0	9,761,798	

30,106,016円、過年度分損益勘定留保資金872,877円、当年度分損益勘定留保資金695,470,827円で補填した。

令和2年度 焼津市公共下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円・税抜き)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	384,782,020		
(2) 他会計負担金	183,541,354		
(3) その他営業収益	<u>235,000</u>	568,558,374	
2 営業費用			
(1) 管渠費	50,192,596		
(2) ポンプ場費	7,878,057		
(3) 処理場費	230,993,016		
(4) 総係費	62,867,184		
(5) 減価償却費	1,169,488,935		
(6) 資産減耗費	<u>133,783,189</u>	<u>1,655,202,977</u>	
営業損失			1,086,644,603
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	738,366,987		
(2) 補助交付金	4,500,000		
(3) 長期前受金戻入	508,312,969		
(4) 雑収益	<u>10,867,375</u>	1,262,047,331	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	199,340,897		
(2) 雑支出	<u>1,919,228</u>	<u>201,260,125</u>	<u>1,060,787,206</u>
経常損失			25,857,397
当年度純損失			25,857,397
前年度繰越欠損金			<u>27,820,664</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>53,678,061</u></u>

令和2年度 焼津市公共下水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当年度期首残高	6,684,772,241	97,944,832	34,393	97,979,225	△ 27,820,664	△ 27,820,664	6,754,930,802
当年度変動額	0	0	0	0	△ 25,857,397	△ 25,857,397	△ 25,857,397
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (△は当年度純損失)	0	0	0	0	△ 25,857,397	△ 25,857,397	△ 25,857,397
当年度末残高	6,684,772,241	97,944,832	34,393	97,979,225	(当年度未処理 欠損金) △ 53,678,061	△ 53,678,061	6,729,073,405

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和2年度 焼津市公共下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	6,684,772,241	97,979,225	△ 53,678,061
議会の議決による処分類	0	0	0
処分後残高	6,684,772,241	97,979,225	(繰越欠損金) △ 53,678,061

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和2年度 焼津市公共下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 : 円・税抜き)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 673,864,358

イ 建 物 569,423,332

減価償却累計額 △ 50,688,590 518,734,742

ウ 建 物 附 属 設 備 294,337,099

減価償却累計額 △ 8,918,616 285,418,483

エ 構 築 物 27,284,568,374

減価償却累計額 △ 2,075,859,773 25,208,708,601

オ 機 械 及 び 装 置 2,488,796,703

減価償却累計額 △ 198,697,523 2,290,099,180

カ 車 両 運 搬 具 1,037,042

減価償却累計額 △ 826,152 210,890

キ 工 具 器 具 及 び 備 品 1,648,889

減価償却累計額 △ 401,668 1,247,221

ク 建 設 仮 勘 定 70,252,585

有形固定資産合計 29,048,536,060

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権 186,000

無形固定資産合計 186,000

固定資産合計 29,048,722,060

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 224,790,941

(2) 未 収 金 89,428,395

貸 倒 引 当 金 △ 1,183,100 88,245,295

前 払 金 52,100,000

流動資産合計 365,136,236

資 産 合 計 29,413,858,296

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,836,635,108</u>	
	企業債合計		10,836,635,108
(2)	他会計借入金		
	ア その他の長期借入金	<u>200,000,000</u>	
	他会計借入金合計		200,000,000
(3)	引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>8,803,607</u>	
	引 当 金 合 計		<u>8,803,607</u>
	固定負債合計		11,045,438,715
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,230,528,555</u>	
	企業債合計		1,230,528,555
(2)	未 払 金		42,928,592
(3)	引 当 金		
	ア 賞与等引当金	<u>8,764,000</u>	
	引 当 金 合 計		8,764,000
(4)	その他流動負債		
	ア 預 り 金	<u>1,000,000</u>	
	その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>
	流動負債合計		1,283,221,147
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	ア 国庫補助金	6,385,602,419	
	イ 県費補助金	45,101,966	
	ウ 他会計負担金	198,988,616	
	エ 他会計補助金	4,080,702,234	
	オ 受益者負担金	472,970,841	
	カ 受贈財産評価額	<u>55,426,094</u>	11,238,792,170
(2)	長期前受金収益化累計額		
	ア 国庫補助金	△ 500,957,151	
	イ 県費補助金	△ 4,822,786	
	ウ 他会計負担金	△ 42,119	
	エ 他会計補助金	△ 334,862,659	
	オ 受益者負担金	△ 39,262,340	
	カ 受贈財産評価額	<u>△ 2,720,086</u>	<u>△ 882,667,141</u>
	繰延収益合計		<u>10,356,125,029</u>
	負債合計		22,684,784,891

資 本 の 部

6	資 本 金		6,684,772,241
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	97,944,832	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>34,393</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		97,979,225
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>53,678,061</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 53,678,061</u>
	剰 余 金 合 計		<u>44,301,164</u>
	資 本 合 計		<u>6,729,073,405</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>29,413,858,296</u></u>

【注記表】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年	機械及び装置	6～30年
建物附属設備	8～20年	車両運搬具	2～5年
構築物	10～50年	器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数

地上権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「公共下水道事業会計における職員の退職手当に関する取扱い」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担の経理方法

資本的収入のうち受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,433,886,332円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出として、賞与等引当金8,697,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金295,288円を取り崩した。